



税、債務と開発

アフリカで歳入を拡大するための 1%ルール

ヴィトルル・ガスパール、アベベ・アムロ・セラシ

2017年12月5日



ガーナの学校で学ぶ子ども達。税金を確保する能力を高めることは、教育や保健医療の費用を捻出する上で役に立つ (写真: Vacca Sintesi/SIPA/Newscom)

保健医療や教育といった社会サービスへの支出や公共投資を拡大するための予算を国々が捻出する上で税金は非常に重要な役割を果たす。サブサハラアフリカで公的債務水準が急激に高まる中、税金拡大は債務を安定化させる点で最も経済成長に望ましい方法である。さらに一般的に言うと、教育や保健医療を拡大し、著しい**インフラギャップ**を埋めることが今求められているが、こうした必要性を満たすことを目的とした実行可能な開発戦略には必ず、その中核に国家の課税能力強化がある。

IMF による助言は、国別に状況に応じた形で提供されるのが常だが、サブサハラアフリカ地域の多くの国々については、今後約 5 年間に税金を毎年 GDP の 1%程度拡大

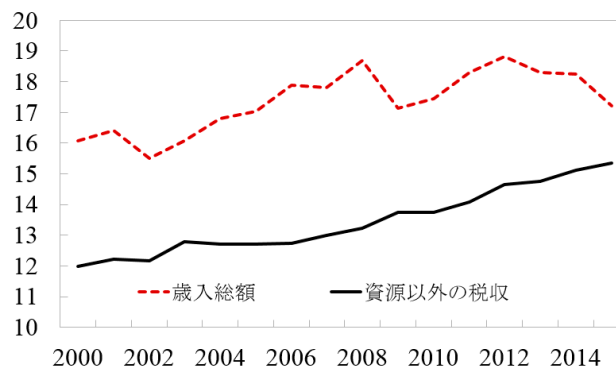
できる可能性があるとして IMF は見ている。目標としては高い数値ではあるものの、サブサハラアフリカ地域内外の経験から、持続可能で企業にも望ましいやり方で到達が可能な水準だとわかっている。税金など歳入を国内で確保する能力を改善することは、国際連合が採択した持続可能な開発目標の下で諸国が同意した目標の1つ(目標 17)である。

サブサハラアフリカにおける税制の構造

サブサハラアフリカ地域内の平均で見ると、資源に関連しない税金が過去数年間に増加している。しかし、国際的な水準と比較しても、この地域の開発に必要な支出額の大きさと比べても、こうした税金額はまだまだ低い。

上昇中

サブサハラアフリカの税金平均は近年増加してきたが、国際水準と比べるとまだ低い状態にある。
(単位は対 GDP 比の%)



出所: IMF 職員による試算



税制の構造もまた重要である。先進国・地域とは異なり、この地域では現在、個人所得税の割合が相対的に低く、消費税の割合が高い。所得が伸び、より多くの経済活動がフォーマルセクターに移行するのに合わせて、ゆくゆくは歳入確保に占める所得税の役割が大きくなることを国々は期待できるだろう。

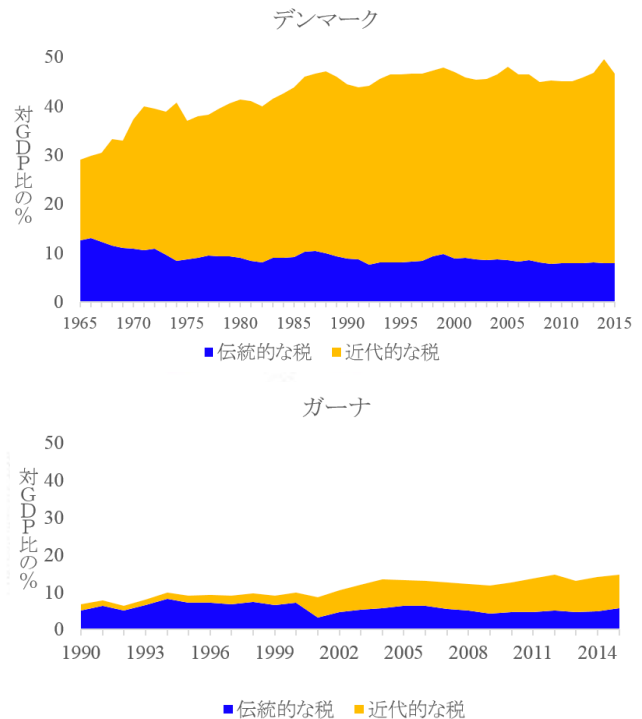
先進国・地域においては、これが長期的な傾向であり続けてきており、所得税や付加価値税といった近代的な税の割合が増加してきた一方で、相続税や物品税、売上税や関税といった伝統的な税の割合は低下してきた。

同様の傾向がサブサハラアフリカでも確認できている。例えば、ガーナでは伝統的な税の相対的な重要性が過去25年間で税収全体の約75%から40%未満へと減少してきた。こうした2つのタイプの税の主な違いは、近代的な税が雇用主や銀行、投資ファンドや年金基金など第三者からの情報に依拠している一方で、伝統的な税は自己申告に基づいており、必要な情報も少なく、管理も簡単であることだ。

近代的な税モデル

サブサハラアフリカでは、先進国・地域同様に、近代的な税が占める割合が増加してきた。一方で、伝統的な税の割合は減少している。

(単位は対 GDP 比の%)



出所: IMF 職員による試算、OECD

注: 近代的な税には、個人所得税、法人所得税と追加価値税が含まれる。伝統的な税は税総額から近代的な税を差し引いたものとして計算されているが、相続税や物品税、売上税や関税などが含まれている。デンマークとガーナをそれぞれ先進国・地域とサブサハラアフリカを代表する国として選んだ。デンマークのデータ開始年は1965年。

未来はもう到来している

個人所得税からの税額を増やす能力を備えるには時間がかかるため、今後数年間の歳入拡大については追加価値税と物品税に一番大きな可能性があるだろう。例えば、IMF が最近発表した調査では、カーボベルデやセネガル、ウガンダでは追加価値税がGDPの3%程度の歳入をもたらす可能性があり、サブサハラアフリカ諸国の全てが物品税によってGDPの0.5%程度の歳入を得られるだろうと示されている。石油やガスなど資源採掘産業向けに設計された財政制度を改革することによって、政府は投資を

損なうことなく、政府への分配割合をより公平なものにできるようになるかもしれない。

財政政策が所得分配に与える影響は、支出と課税の両面から生じる。[貧富の差](#)を解消する上で財政政策が大きな力を発揮している国々では、その効果のほとんどが支出から生じている。この点は、追加価値税の評価を行う際にとりわけ重要である。追加価値税は逆心的になりかねないが、もし歳入が低所得者層を対象を絞った社会支出や社会福祉プログラムに用いられるのであれば、貧富の差に対する効果は全体的に見て望ましいものになる可能性が高い。

資産税など比較的新しい歳入源を考慮することも重要である。現状では、資産税が歳入に占める割合は最大で GDP の約 0.5% と低い。歳入源としての大きな可能性に加えて、各国政府は資産税を再分配施策として用いることもできる。資産税は公平性も効率性も高いが、効果的に設計し導入できるかどうかは行政能力次第である。典型的な資産税が導入不可能な場所では、地域分類に基づくシステムなど簡易版の制度を政府は活用できるかもしれない。また、税のマッピングや徴収などに新しい技術を用いることで、税制度を飛躍的に改善できる可能性は大いにある。

現状の税制を再調整し、新制度を考慮する必要性の他に、サブサハラアフリカが税収確保のポテンシャルを最大限引き出す上で障害となっている要素が別途いくつか存在する。

- 政策設計や法規制枠組、行政の分野での弱点が明確である。例としては、税控除や優遇税制が過剰に設けられていることや、税源侵食と域外への利益移転が起こっていることを挙げられる。
- 法整備が不十分である結果、現行のルールが恣意的に解釈されてしまっており、また、法令順守のコストが大きくなってしまっている。
- リスクベース監査がなされておらず、税務行政と関税行政の調整が不十分であり、また、納税申告率が低く、現代技術の利用が限定的で、納税者向けのサービスが非効率であるため、税務行政の弱点となっている。

こうした弱点克服を支援するために、IMF は[地域技術支援センター](#)での活動を含めて、国々が[中期歳入戦略](#)を策定する際の支援を行っている。このアイディアは「[税に関する協働のプラットフォーム](#)」が構想して提案したもので、国々が税制度を改革する際に4年から6年間の時間軸で大枠の行程表として活用することができる。

このアプローチは税制を租税政策、税法、税務行政のシステムとして見ている。中期歳入戦略は、税制度改革に向けた強い意志が政治的・社会的に広く共有されているかどうか次第である。こうした歳入戦略は、各国政府との緊密な連携の下で設計され、中期的な歳入について明確な数値目標を設定する。ウガンダやインドネシアといった数か国が既に戦略策定を開始している。

歳入拡大は政治的に困難な取り組みであることが多い。しかし、サブサハラアフリカが現在置かれている経済的な状況では、開発の必要性が継続していることも踏まえて、今すぐに行動を起こすことが必須となっている。



ヴィトール・ガスパールは、ポルトガル国籍。IMF 財政局長。IMF に移る前は、ポルトガル銀行で特別顧問など政策関連の要職を歴任。2011～2013 年にはポルトガル政府の財務大臣。2007～2010 年に欧州委員会の欧州政策顧問局長、1998～2004 年に欧州中央銀行の調査局長を務めた。ノーバ・デ・リスボン大学で経済学博士号とポスト・ドクター学位を取得。また、ポルトガル・カトリカ大学でも学んだ。



アベベ・アムロ・セラシは IMF アフリカ局長。以前には、IMF アフリカ局副局長を務めた。IMF ではポルトガルと南アフリカ担当チームを率いた他、サブサハラアフリカ地域経済見通し (REO) の主担当を担った。また、タイやトルコ、ポーランドを担当し、多岐に渡る政策分野を経験している。2006～2009 年には IMF のウガンダ駐在代表だった。IMF 勤務前には、エチオピア政府に勤めた。